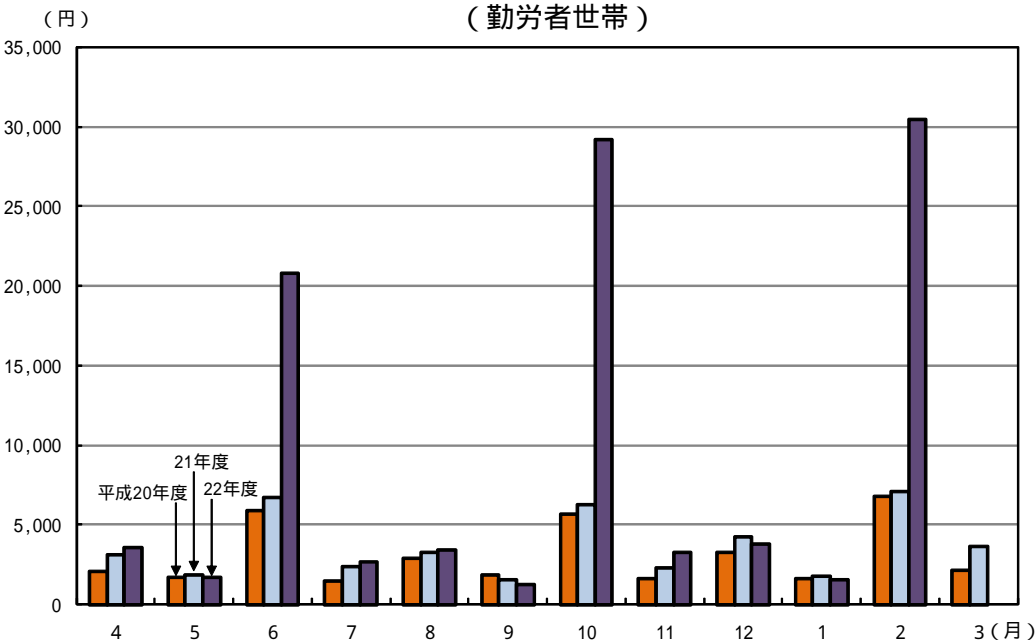


平成 23 年 3 月 29 日
総 務 省 統 計 局

子ども手当が含まれる「他の社会保障給付」の
受給額の推移

平成 22 年度から、従来の児童手当制度に代わり子ども手当制度が創設されたことから、23 年 2 月の勤労者世帯における、子ども手当が含まれる「他の社会保障給付」の 1 世帯当たりの受給額は、前年同月に比べ 331.0%の増加となっている。

図表 「他の社会保障給付」の受給額の推移
(勤労者世帯)



子ども手当のほか、従来の児童手当、生活保護法に基づく各種扶助、雇用保険法に基づく各種給付などが含まれる。

なお、子ども手当は、平成22年度は6月、10月及び2月に前月分までの手当が支給されることとなっており、23年2月には、22年10月分から23年1月分までの子ども手当が支給された。

受給額(円)													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
平成20年度	2,037	1,690	5,874	1,485	2,863	1,850	5,659	1,613	3,239	1,589	6,753	2,152	
平成21年度	3,097	1,839	6,689	2,403	3,236	1,517	6,243	2,280	4,268	1,745	7,073	3,637	
平成22年度	3,539	1,720	20,798	2,628	3,396	1,251	29,156	3,259	3,800	1,544	30,487		

対前年同月名目増減率(%)													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
平成20年度	-24.9	34.7	6.4	-12.5	16.3	2.6	4.4	-29.5	50.0	-9.0	-0.9	0.7	
平成21年度	52.0	8.8	13.9	61.8	13.0	-18.0	10.3	41.4	31.8	9.8	4.7	69.0	
平成22年度	14.3	-6.5	210.9	9.4	4.9	-17.5	367.0	42.9	-11.0	-11.5	331.0		

実収入(円)													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
平成20年度	469,774	435,076	737,166	587,732	488,216	433,502	481,746	439,394	969,449	443,337	464,665	443,429	
平成21年度	473,779	436,123	700,239	573,821	466,393	422,120	459,704	428,219	906,884	434,344	464,866	439,410	
平成22年度	474,616	421,413	733,886	562,094	470,717	425,771	494,398	431,281	895,511	419,728	470,071		

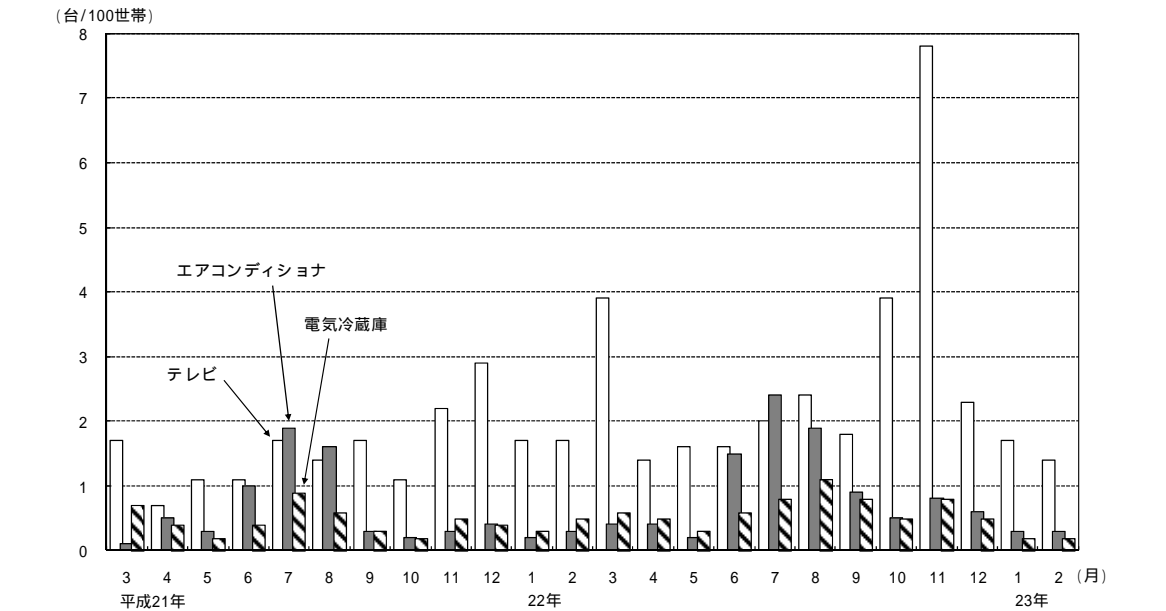
実収入に対する「他の社会保障給付」の割合(%)													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
平成20年度	0.4	0.4	0.8	0.3	0.6	0.4	1.2	0.4	0.3	0.4	1.5	0.5	
平成21年度	0.7	0.4	1.0	0.4	0.7	0.4	1.4	0.5	0.5	0.4	1.5	0.8	
平成22年度	0.7	0.4	2.8	0.5	0.7	0.3	5.9	0.8	0.4	0.4	6.5		

平成 23 年 3 月 29 日
総 務 省 統 計 局

テレビ , エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の
購入数量の推移

家電エコポイント制度においては ,平成 22 年 12 月及び 23 年 1 月に制度の見直しが行われ ,
3 月末には対象製品の購入期間が終了することとなっている。平成 23 年 2 月の 100 世帯当
たりのテレビ ,エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の購入数量は ,それぞれ 1.4 台 ,0.3 台 ,0.2
台となっている。

図表 テレビ , エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の購入数量の推移



100世帯当たり購入数量(台)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	テレビ 1.2	1.0	1.7	0.7	1.1	1.1	1.7	1.4	1.7	1.1	2.2	2.9
	エアコンディショナ 0.4	0.1	0.1	0.5	0.3	1.0	1.9	1.6	0.3	0.2	0.3	0.4
	電気冷蔵庫 0.2	0.3	0.7	0.4	0.2	0.4	0.9	0.6	0.3	0.2	0.5	0.4
平成22年	テレビ 1.7	1.7	3.9	1.4	1.6	1.6	2.0	2.4	1.8	3.9	7.8	2.3
	エアコンディショナ 0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	1.5	2.4	1.9	0.9	0.5	0.8	0.6
	電気冷蔵庫 0.3	0.5	0.6	0.5	0.3	0.6	0.8	1.1	0.8	0.5	0.8	0.5
平成23年	テレビ 1.7	1.4										
	エアコンディショナ 0.3	0.3										
	電気冷蔵庫 0.2	0.2										

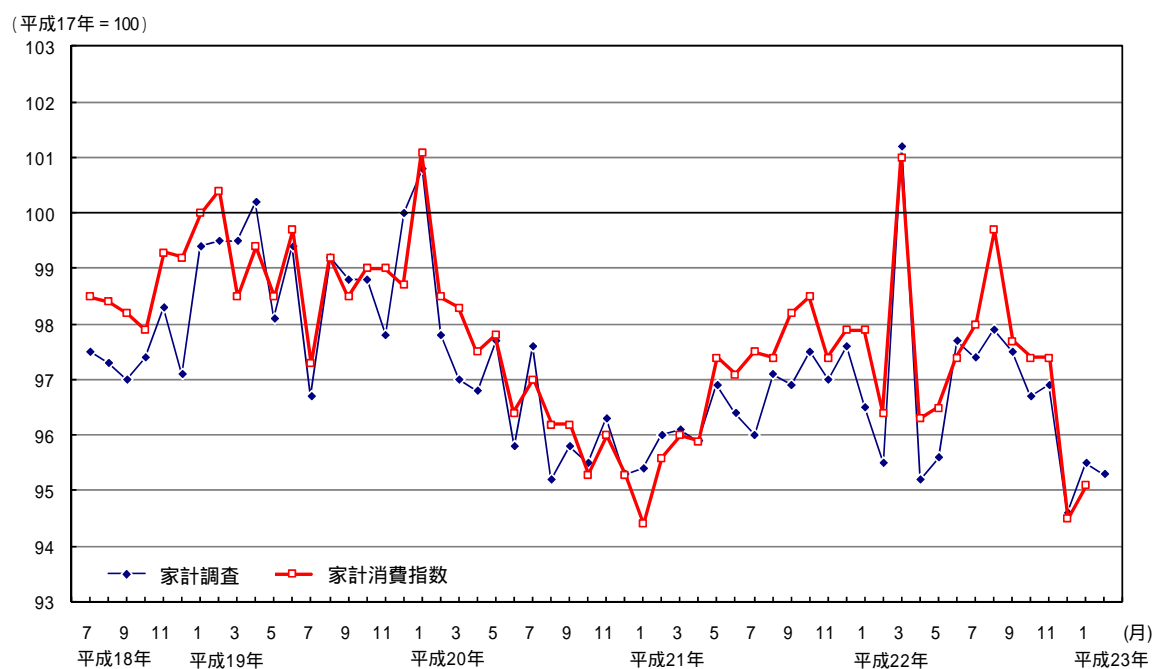
対前年同月増減率(%)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	テレビ 20.0	25.0	54.5	-30.0	120.0	22.2	41.7	40.0	112.5	37.5	120.0	70.6
	エアコンディショナ 33.3	-50.0	-50.0	150.0	-50.0	66.7	-24.0	60.0	0.0	-33.3	50.0	100.0
	電気冷蔵庫 -33.3	50.0	16.7	0.0	-50.0	-20.0	50.0	0.0	-40.0	-33.3	150.0	0.0
平成22年	テレビ 41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7
	エアコンディショナ -50.0	200.0	300.0	-20.0	-33.3	50.0	26.3	18.8	200.0	150.0	166.7	50.0
	電気冷蔵庫 50.0	66.7	-14.3	25.0	50.0	50.0	-11.1	83.3	166.7	150.0	60.0	25.0
平成23年	テレビ 0.0	-17.6										
	エアコンディショナ 50.0	0.0										
	電気冷蔵庫 -33.3	-60.0										

< 家電エコポイント制度の主な変遷 >

- 平成21年 5月 15日 家電エコポイント制度の開始
平成22年 4月 1日 対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
12月 1日 付与されるポイント数の変更
平成23年 1月 1日 対象を統一省エネラベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定
するとともに ,リサイクルポイント加算の廃止
3月 31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了(予定)

平成 23 年 3 月 29 日
総務省統計局

家計消費指数の季節調整値（試算値）の推移

図表 家計調査^{注1)}及び家計消費指数^{注2)}の消費支出(季節調整済実質指数)

	平成 22年											平成 23年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
家計調査	95.5	101.2	95.2	95.6	97.7	97.4	97.9	97.5	96.7	96.9	94.6	95.5	95.3
対前月変化率(%)	-1.0	6.0	-5.9	0.4	2.2	-0.3	0.5	-0.4	-0.8	0.2	-2.4	1.0	-0.2
家計消費指数	96.4	101.0	96.3	96.5	97.4	98.0	99.7	97.7	97.4	97.4	94.5	95.1	-
対前月変化率(%)	-1.5	4.8	-4.7	0.2	0.9	0.6	1.7	-2.0	-0.3	0.0	-3.0	0.6	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA Ver.0.3, 詳細は「家計調査の結果を見る際のポイントNo.12」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>) を参照してください。)を用いており、うるう年(4年周期)、月末の曜日(28年周期)、曜日(7日周期)などの変動の要因を含めています。推定の期間は平成12年1月～22年12月で、23年1月以降は、予測(延長)季節指数を使用しています。

注2) 家計消費指数(詳細は「家計消費指数について」のページ(<http://www.stat.go.jp/data/gousei/3.htm>)を参照してください。)は、家計調査結果のうち毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を、家計消費状況調査の結果で補完した結果を指数化したもので、これにより家計消費の動向をより安定的に把握することを目的としています。

ただし、家計消費指数は、家計調査よりも後に公表する家計消費状況調査の結果を使用するため、家計調査の月分の結果を公表する時点（原則調査月翌月末）では、前月分の結果が最新となります。

なお、家計消費指数の季節調整済実質指数は試算値であり、季節調整の方法は注1による方法と同じになりますが、推定の期間は、平成14年1月～22年12月となります。